

## 教育・研修システム WG 報告書 (12/24/05)

日時：12月24日(土) 15:00 ~ 17:00

会場：キャンパスプラザ京都 6F 龍谷大学サテライト教室

参加者：富野 暉一郎、安部 圭宏、荒川 俊雄、大西 均、阪口 春彦、西田 俊之、  
広原 盛明、深尾 昌峰、松浦 さと子、山口 洋典、田村 瞳(敬称略)

議題：

- 1) 熊本研修プログラム試行について
- 2) 来年度の研修プログラムについて
- 3) その他

配布資料：

- 1) 熊本市職員研修企画書(案)

内容：

### 1) 熊本研修プログラム試行について

まず、西田氏による熊本市当局の研修に関する現状説明が行われた。そして、引き続き深尾氏による12月20日(火)に熊本市内で開催された研修運営に関する打ち合わせの説明が行われた。内容は、以下のとおり。

#### (今までの)企画書(案)との変更点

- ・ 1月下旬に熊本市で最終打ち合わせを行う。そこで最終的な内容の詳細を決定する。
- ・ 2月1日の午前、午後の2回に分けて幹部研修。  
最初に市長が演説を行い、その後富野先生による座学講習を行う。
- ・ 幹部研修終了後の翌週に係長研修(市民協働研修)を行う。  
現在は、熊本市当局が人事選定と会場手配の調整中。  
ワークショップのテーマは、熊本市側が保持している市民の声のデータベースから抽出し、また地域性をもったものを次回の打ち合わせまでに提案する。
- ・ 当初の計画であった協働研修のバーミンガムの事例紹介は、日程が合わず中止となった。しかし、熊本市側からの協働の必要性を説くことについての要望が強かったため、市民協働研修の第一回目の座学講習に広原先生に担当してもらうことで合意した。広原先生了承済み
- ・ プログラムのなかにファシリテーター技術の取得も組み入れる(副次的成果として)。  
LORCからファシリテーター6名程度の提供の依頼あり。
- ・ ワorkshopの進行に関しては、阿部さん、山口さん、深尾さん等で調整しながら組み立てる。

- ・ 来年度以降の（市民協働研修の）継続のため、地元大学とも協議しながらやっていく。

### スケジュール

（延べ6回、2組6班で展開）

1日目：座学講習（講師：広原先生）

ワークショップ          ファシリテーター最大6名（LORC負担）×3日

会場を2つに分けて6班を平行して進めていく

2日目：ワークショップ

3日目：ワークショップ          政策コンペ（？）

ビデオで収録していく。住民ディレクター（熊本在住）+編集（原田さん）

班の構成メンバー（1班6名） 職員4：自治会1：NPO：1

### 評価について

- ・ イメージとしては最後に政策コンペのような形で終わる。
- ・ 政策コンペをイベント化する案は、吉本的という意見が多く却下された。

### 費用負担について

講師派遣・・・LORC

会場準備等・・・熊本市

機材・・・ワークショップの内容による

大学等の話し 次回の打ち合わせ

オブザーバーかそれとも何か役割を担うのか？

### 成果について

熊本市側          大学と共有したい。

### 意見交換

阪口

ワークショップでは学習の振り返りが重要なので、効果測定としてだけではなく、学習の振り返りとしてもミニツッペーパーはいるのではないか。

富野

5分ぐらいのできるものでやれないことはない。

西田

懸念しているのは、自治会から出てもらうこと。そんなにスキルがあるわけでもない。ワークショップでも置き去りになる可能性がある。それがハードルになって次に参加しないようになると困る。おもしろかった、よかったという形で次につなげていきたい。

大西

自治体の人々は参加してどうだったのかという思いがある。評価ではない。感想という形のほうが後々つながるのではないか。

富野

ミニッツペーパーとは言わず、感想として書いてもらうことにしよう。

西田

熊本の今回の研修はいくつかの特性がある。一つは、自治会。前も話したが自治基本条例がスタートした。これはまだ議会で継続審議中。この反対の理由の一つは、自治基本条例のなかに行政やNPOとのパートナーと書いてあって、ここで議会がなぜ自治会が入っていないのかという意見がある。ところが、自治会のほうは、一緒にやっぺいこうという意識はない。だから、そういったなかで、行政の下部機関としてではなくパートナーとしての役割を自治会、NPOにきちっと理解してもらいたい。なぜ今協働が必要なのかという話と同時に、そのなかで自治会が担う役割、NPOが担う役割、行政が担う役割、この3つの観点をいろいろな視点から話していただきたい。

西田さんから広原先生に（熊本の研修に関する）資料を送付する。

富野

全国、自治会の力は強い。熊本は典型的な例としてやっていきたい。荒川さんところはどうか。

荒川

自治会は選挙に対して影響力が大きい場合がある。だから、自治会の影響は強い。NPOは新興である。でも力がついてきて、NPOがいろいろやりだし大きくなってくると自治会から「NPOが何なんだ」となる。NPOでは企業OBの方が多い。そうすると、自治会とは全然違う発想で運営をする。市民活動は、自治会でもやっておられるが、新しい手法でNPOがやりだす。少なくとも地域に根ざして、市民のほとんど90何%の加入率をもっている自治会を無視することはできない。一方、自治会には、今までの手法でいくと入りたくない人も出てくるし、NPOの新しい手法を自治会に学んでもらって、これまでと

違った運営をしていただく方向にもっていきたい。

自治会の地域に根ざした活動そのものは、住民にとって重要である。特に最近問題になっている安全、安心という面からすると、自治会は地域にとって重要である。

富野

関西はすごい。厨子では組織率は 42% だった。だから、自治会は当てにできない。関東と関西ではずいぶん違う。

広原

関西でも自治会を作らないという地域もある。京都でいうと向日市、長岡京市、八幡市など新興地域。ところが、最近になって高齢対応ができなくなったために自治会の結成を始めている。セイフティネットを張っていこうと思うと必要。

大西

自主防災の関係からすると、地縁団体は互いに自助と共助。NPO も一緒になってやっているが、アドバイスをもらいながら自分たちが実行していく力をつけていく協働が行われている。すごくそのへんの動きが加速するのではないかと思う。三重県でもあたらしい団地などでは自治会の組織率が低い。旧来のところは高い。

深尾

そういう意味でいうと、この研修自体のテーマの設定があまり政策に特化するよりは、協働の手法を学ぶ。市の職員からすると手法を身につけることでいろんなところに行ったときにその前体験としてもってもらおう。NPO でも自治会に配慮した人に声を掛けてもらっている。だから、NPO 万能主義者みたいな人は来ない。逆に地域と何ができるかを模索している人々なので、そこらへんを包みながら地域に密着した課題を拾い上げてもらうことで、横断的な見渡ししながらそれぞれやってもらわなければならないこと、地域のなかに活性化していけるようなイメージやストーリーにしていきたい。熊本市の担当者も同様のイメージを持っている。だから地域性を意識して、出口の問題としては政策をつくるよりは、手法や考え方に力点を置いたほうがいいと思う。そこらへんを配慮しながらワークショップを組み立てていく。自治会の方の議論のついて行きかたに配慮をしながら丁寧にワークショップをしたほうがいい。テーマは、たとえば、水問題。熊本市の人々はアイデンティティが高い。水やごみ問題などを地域のなかでどういうふうな取り組み方があるかなどをその担当課から来てもらって、きちっとスタートの前に情報を提供してもらおう。自治会も思うところがたくさんあるようなので、そこも引き出しながらしていきたい。

富野

幸か不幸か、かなり集中的な研修になるので、政策をじっくりつくっていくようなものにはならない。コミュニケーションや共通基盤をどのようにつくっていくかというスキルのところでしっかりやったほうがいいかもしれない。

深尾

その第一歩として、あまり出口を狭めずに経験として持ってもらう部分と管理職は邪魔しないという空気を醸成していく。

以上

以上の議論の結果、下記のことが決定した。

#### 【まとめ】

#### 熊本研修について

- ・内容については、前回からの研修の企画案+今回の変更点（前述参照）で展開していく。1月25日（水）の最終打ち合わせで、市民協働研修のテーマや全体の日程調整など細部を決定する。LORCからは、前回の打ち合わせメンバーである深尾氏と大矢野氏に代表として参加してもらう。
- ・幹部研修については、2月1日の午前と午後の2回に分けて、富野先生による座学講習を行う。
- ・また、熊本研修プログラム試行の成果については、報告書を作成する。

研修講師	研修のレジューメ作成及び報告書の総括を行う。
ファシリテーター	受け持分の報告書を作成する。

ただし、年次報告書には、簡単な報告内容を掲載し、報告書としては研修後WGで議論の後、正式にまとめるので今年度には掲載しないことで合意した。

#### 2、来年度の研修計画について

府県レベルの研修センターでの協働プログラム

個別の市町村レベルの研修センターでの協働プログラム

の2つを実施する予定。ただし、今までの研修で協働についてある程度進めてきたところから選定する。議論の結果、いくつかの候補が挙がり、以下の2つに絞られた。今後は、調整役の林田氏（滋賀県）、荒川氏（寝屋川市）に協働研修を展開できるか、担当部局に打診していただくことで合意した。

#### 【候補】

滋賀県市町村職員研修センター <前半>

林田さんが調整役として進めていく。滋賀県側とLORCとの打ち合わせを1月～3月に行い、4月実施の予定。

寝屋川市 <後半>

荒川さんに担当の人事課と検討していただく。

### 3、その他

公共性に関する情報共有のため、公共性に関するペーパー（富野作成）をメーリングリストで流すことになった。そして、富野先生によるワークショップ（1/21）の説明と参加呼びかけが行われた。また、その他の議論は以下のとおり。

#### 意見交換

富野

我々のプロジェクトはあと2年で終わる。しかし、協働プログラムはさらに展開していくことが必要。主に2つの面がある。

- ・ それぞれの場所で研修をしてどのようにそれを発展してもらうか。
- ・ 個別にやってきた研修等をどのようにつないで全体のシステムや問題意識として共通化していくか

時限のプロジェクトとして我々は5年間持っているがそれで終わるわけではない。我々は、どのような責任の取り方をしていけばいいのか？やりかけたことを社会的に定着していくかということがある。できればそのあたりを、来年度あたり2つのプロジェクトをふまえて、きちんと考えていかなければいけない。ここでは、最終的に結論を出さないが、そろそろそういう意見を出していてもいいと思う。

西田

滋賀、あるいは寝屋川は熊本市の次のステップにつながる。そのためにも情報の共有化が必要。

富野

一つは、今回の熊本のケースはビデオ化させていただく。プロセスや具体的な内容についてある程度一般的に理解してもらえるようなものをつくりたいと思っている。そのような蓄積は社会的に出していきたい。

西田

もし、寝屋川がしたら何年かしたら熊本市も同じような取組をするかもしれない。行政間の情報ではなかなか入ってこない。どこかがそういうことを発信しなければならない。

富野

今、職員研修レベルで実際協働という話しは出ているのか。

荒川

言葉では出ているが、職員にはまだまだ。今の置かれている状況でさえも理解していない職員もいる。もう少し今自治体が置かれている状況をじっくり分析してそこから何を導き出すのかにしないと力強い対策にはならないのではないかと思います。

大西

今回のテーマで市民と行政の協働を考えるとなっているが、この言葉を行政マンから考えると、いかに市民を巻き込んでやるかということを考えてしまう。住民側からすると、何か行政の手伝いをさせるのかと考えてしまって、今のまちづくりのなかでそれぞれがどういう役割を果たしていいまちづくりにしていくかという観点から見ると、皆それぞれ違った観点から見えてしまう。そこをお互いにどういう方向で、どう取り組むかという共通理解ができればいいのではないかと思いますというのがまさに今回の研修の目的だと思います。

富野

実は前の時間の研究会で、公共性をどのように理解するのかを議論していた。「地域公共人材」は、役割をまず明確にする、それぞれの役割のなかでどのような仕事をし、それをどのようにつないでいくかという部分がある。WGではそのような議論は、研修に特化したためベーシックな議論をしていない。

大西

参加する人たちはそれぞれ違うので、そのところを共通の土台に乗るところが今回すごく大事だと思う。

荒川

松下圭一（法政大）さんは、協働なんておかしい。主権者の市民による協働という言葉自身が問題とおっしゃっている。私たちは、今までは「措置」という言葉に表れているように上から下でやってきた。してあげるという行政を。今は、「支援」などの言葉に変わってきている。その視点が、今「協働」という言葉でもって、今までの措置という上から下へやってきたものを一緒にやろうねということまでできたと思う。最終的には、主権者である市民にかかってくると思う。市民の合意をどういうふうに我々が受け止めていくのか。それは、代表民主制の議会であり、首長であるのかということまで議論を深めていかないといけないと思う。

富野

それは、要するに個人と行政との関係。いわゆるセクターとの相互関係は違うのではない

か。たとえば、社会的セクターでいえば、いわゆるセイフティ。ガバメントセクターと市場、ソーシャルセクターがある。これは、個人ではなくていわゆる組織や団体のレベル。個人は一つは主権者、一つは消費者、一つは株主、一つは能動的主体者いわゆる地域のなかで活動する人。個人と行政との関係で協働というのは間違っていて、セクター間の役割分担と協働をきちっと定義すべき。松下さんのはそのところでうまく分かれていないと思う。つまり、当然住民は主権者だけれども、主権者でもあるし、消費者でもあり、社会的能動者でもある。そのところは、行政との関係だけではなく、セクターとの関係をきちんと分けなくてはいけない。また、生活者基点ということになると、三つのセクターにそれぞれ属したり、恩恵を受けたりしている。行政が生活者基点といったときに、その生活者というのは、行政に対応したものをいっているのではなく、もっと全体性をもった存在としての住民、人々という理解がうまくできていないといけないと思う。

大西

行政と市民はつい対峙で見てしまいがちだが、それぞれの視点が違うというところを確認したうえでいかに共通項を見出すかというところが今回の研修のポイントだと思う。

以上

次回WG：4月15日（土） 午後